

## 第 3 4 期 計 算 書 類

〔 2023年4月 1日から  
2024年3月31日まで 〕

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
株主資本等変動計算書  
個 別 注 記 表

九電ネクスト株式会社

# 貸借対照表

事業者名：九電ネクスト株式会社

2024年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,909,357	流動負債	1,833,802
現金及び預金	1,635,773	買掛金	185,890
関係会社預け金	301,756	一年以内返済固定負債	114,000
売掛金	1,822,068	関係会社一年以内返済固定負債	261,200
リース債権	796,693	リース債務	29,274
リース投資資産	225,473	未払金	161,307
商品	4,676	未払費用	682,904
前払費用	21,764	未払法人税等	99,578
未収収益	55,651	未払消費税等	99,834
未収入金	6,035	契約負債	106,563
立替金	37,695	前受金	89,460
その他	1,769	その他	3,790
固定資産	3,131,944	固定負債	4,442,983
有形固定資産	2,838,625	長期借入金	913,000
建物	2,024,210	関係会社長期借入金	3,178,800
構築物	144,178	リース債務	299,549
機械及び装置	306,697	退職給付引当金	5,076
工具器具備品	6,065	資産除去債務	46,556
リース資産	274,102		
建設仮勘定	83,371	負債合計	6,276,785
無形固定資産	2,551	株主資本	1,764,515
ソフトウェア	876	資本金	1,068,512
その他	1,674	資本剰余金	372,688
投資その他の資産	290,766	資本準備金	58,512
投資有価証券	14,000	その他資本剰余金	314,175
長期前払費用	6,511	利益剰余金	323,314
敷金	19,040	その他利益剰余金	323,314
繰延税金資産	244,315	繰越利益剰余金	323,314
その他	11,100		
貸倒引当金	△ 4,200	純資産合計	1,764,515
		負債・純資産合計	8,041,301
資産合計	8,041,301		

## 損 益 計 算 書

事業者名：九電ネクスト株式会社

2023年4月 1日から

2024年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		7,959,572
売上原価		6,969,090
売上総利益		990,482
販売費及び一般管理費		609,961
営業利益		380,520
営業外収益		
受取利息及び配当金	20,307	
雑収入	49,805	70,113
営業外費用		
支払利息	56,585	
雑損失	7,500	64,085
経常利益		386,548
税引前当期純利益		386,548
法人税、住民税及び事業税		100,642
法人税等調整額		△ 48,744
当期純利益		334,650

## 株主資本等変動計算書

2023年4月 1日から

2024年3月31日まで

事業者名:九電ネクスト株式会社

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,068,512	58,512	314,175	372,688	△ 11,335	△ 11,335	1,429,864	1,429,864
当期変動額								
新株の発行	-	-		-			-	-
当期純利益					334,650	334,650	334,650	334,650
当期変動額合計	-	-	-	-	334,650	334,650	334,650	334,650
当期末残高	1,068,512	58,512	314,175	372,688	323,314	323,314	1,764,515	1,764,515

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 その他有価証券のうち市場価格のない株式等 移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- |                    |  |
|--------------------|--|
| ① 有形固定資産(リース資産を除く) | 定額法  |
| ② 無形固定資産           | 定額法  |
| ③ リース資産            | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は、残価保証額)とする定額法 |
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金  
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (4) 収益・費用の計上基準
- ① 収益認識基準
- (イ) 主要な事業における主な履行義務の内容  
 エネルギーサービス事業は、当社所有のエネルギー供給設備を顧客施設内に設置し、熱・電気等のエネルギーを供給するサービスを提供しております。ソリューションコンサル事業は、省エネルギー診断・省エネ法対応支援やESCO事業などのコンサルティングを行っております。販売受託事業は、九州電力株式会社からの受託による販売業務及び供給支障事故対応業務を行っております。
- (ロ) 収益を認識する通常の時点  
 エネルギーサービスの提供については履行義務が一定期間にわたり充足されるため、サービス提供期間にわたり定額で収益を認識しております。コンサルティングについては役務の提供が完了した時点で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。販売受託事業については、履行義務が一定期間にわたり充足されるため、サービス提供期間にわたり収益を認識しております。
- ② ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準  
 リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (5) グループ通算制度の適用  
 九州電力株式会社を親法人とするグループ通算制度を適用しております。

### 2. 貸借対照表等に関する注記

- |                             |              |
|-----------------------------|--------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額          | 2,307,970 千円 |
| (2) 固定資産の国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳額 |              |
| 建物                          | 72,500 千円    |
| (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務      |              |
| 関係会社に対する短期金銭債権              | 606,360 千円   |
| 関係会社に対する短期金銭債務              | 559,299 千円   |

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	5,550,283 千円
売上原価	39,695 千円

営業取引以外の取引による取引高

営業外収益	828 千円
営業外費用	24,704 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末日における発行済株式の数

普通株式	102,006 株
------	-----------

(2) 当事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2024年6月24日開催の定時株主総会において、次の通り付議する予定です。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	基準日	効力発生日
2024年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	167,325	2024年3月31日	2024年6月24日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	14,415 千円
長期割賦販売に係る未計上費用	282,840 千円
その他	254,623 千円
繰延税金資産 小計	551,879 千円
評価性引当額 小計	△4,783 千円
繰延税金資産 合計	547,095 千円

繰延税金負債

長期割賦販売に係る未計上収益	292,963 千円
資産除去債務相当資産	9,816 千円
繰延税金負債 合計	302,780 千円

繰延税金資産の純額 244,315 千円

6. リース取引に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引(借主側)

① 所有権移転ファイナンス・リース取引

・リース資産の内容

有形固定資産

エネルギーサービス事業における空調熱源設備及び高断熱ガラス等であります。

・リース資産の減価償却の方法

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記「(2) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース資産の内容

有形固定資産

エネルギーサービス事業における空調熱源設備であります。

・リース資産の減価償却の方法

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記「(2) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) ファイナンス・リース取引(貸主側)

① リース投資資産の内訳

リース料債権部分	300,768 千円
受取利息相当額	△75,294 千円
リース投資資産	225,473 千円

② リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
リース債権	75,732	75,732	75,732	75,732	75,732	649,645	1,028,305
リース投資資産	25,776	25,776	25,776	25,776	25,776	171,888	300,768

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金を金融機関(生保)及び九州電力株式会社から調達しております。借入金の返済期間は、設備投資回収と同じ9年～15年としており、固定金利により金利変動リスクを抑えております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、顧客の信用状況調査等により、リスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額
①売掛金	1,822,068	1,850,990	28,922
②リース債権	796,693	756,122	△40,571
③リース投資資産	225,473	218,698	△6,775
④長期借入金(※2)	(1,027,000)	(1,010,056)	16,943
⑤関係会社長期借入金(※2)	(3,440,000)	(3,373,051)	66,948
⑥リース債務(※2)	(328,823)	(323,230)	5,593

(※1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(※2) 長期借入金、関係会社長期借入金、リース債務には、1年以内返済予定分をそれぞれ含めて表示しております。

(※3) 現金及び預金、関係会社預け金、買掛金、未払金、未払消費税等については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、上表から除いております。

(注1) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①売掛金

売掛金については原則として短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

ただし、割賦販売に係る売掛金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の割賦販売を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

②リース債権、③リース投資資産

リース債権及びリース投資資産の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

④長期借入金(1年以内返済予定分含む)、⑤関係会社長期借入金(1年以内返済予定分含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

⑥リース債務(1年以内返済予定分含む)

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等

区分	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	14,000

これらについては、市場価格のない株式等とされるため、金融商品の時価等に関する事項に含めておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	九州電力㈱	被所有 直接100%	コンサルティング業務 の受託 販売業務の受託 資金の借入・返済・預 入・引出 役員の兼任	コンサルティング 業務の受託等 (注1、注6)	152,795	売掛金	124,550
				販売業務の受託 (注2、注6)	5,397,487	売掛金	481,810
				エネルギーサービス事 業建設資金借入 (注3)	1,254,000	関係会社 長期借入金	3,178,800
				借入金の返済	177,600	関係会社一 年以内返済 固定負債	261,200
				長期借入金 利息の支払	24,704	—	—
				資金の預入・引出 (注4)	—	関係会社 預け金 (注5)	301,756
				利息の受取	408		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 価格その他の取引条件は、過去の業務実績等に基づき当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (注2) 価格その他の取引条件は、九州電力㈱が提示した見積金額に基づき、価格交渉の上で決定しております。
- (注3) 資金の借入については、当社エネルギーサービス事業における設備の建設資金として貸付を受けたものであり、金利については市場金利を勘案して決定しております。
- (注4) 資金の預入・引出の取引金額は純額で表示しております。
- (注5) 預け金は、親会社並びにその関係会社の資金を一元化して効率活用することを目的とする「キャッシュマネジメントサービス」によるものであり、金利については市場金利を勘案して決定しております。
- (注6) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 17,298 円 15 銭
- (2) 1株当たり当期純利益 3,280 円 69 銭

10. 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 収益・費用の計上基準」に記載のとおりであります。  
 なお、当社は、顧客との契約から生じる収益及びリース収益を売上高として計上しております。  
 分解した売上高は次のとおりであります。

区分		金額 (千円)
顧客との契約から 生じる収益	エネルギーサービス事業	2,231,354
	ソリューションコンサル事業	171,680
	販売受託事業	5,402,537
	コンビニエンス事業	76,636
	その他	1,304
	小計	7,883,513
リース収益		76,058
売上高合計		7,959,572